

[37] ボツワナ

1. ボツワナの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1966年の独立当初より複数政党制による安定した政治運営が行われており、ボツワナ民主党（BDP : Botswana Democratic Party）が政権を維持している。2004年10月に実施された国民議会選挙においてもBDPが勝利し、モハエ大統領が再任された。

南部アフリカ近隣諸国との友好平和路線を基調としており、南アフリカ共和国を中心として構成される南部アフリカ開発共同体（SADC : Southern African Development Community）に加盟しつつ、その事務局を首都ハボローネに有するなど、積極的な南部アフリカ外交を展開している。

(ロ) 独立当初のボツワナ経済は牧畜を基幹産業とし、牛肉の輸出に全面的に依存する単一商品経済であったが、1967年にダイヤモンド、その後の銅、ニッケル、マンガン、石炭等の鉱物資源の発見により、ボツワナ経済は急速な成長を遂げ1998年には中所得国と分類されるに至る一方、産業構造は、鉱業、特にダイヤモンド産業に偏ったものとなっていった。

貿易面では、南部アフリカ関税同盟（SACU : Southern African Customs Union）諸国及びヨーロッパ連合（EU）が最も重要な貿易相手である。我が国はボツワナよりダイヤモンドを輸入しており（2005年輸入額30.3億円、財務省貿易統計）、ボツワナへは中古車等を中心に輸出している（2005年輸出額7.1億円、財務省貿易統計）。

(2) 開発課題

ボツワナの一人あたりGNIは、4,360ドル（2004年）と南部アフリカ諸国においては高い水準にあるが、ダイヤモンド産業がGNIの約3.5割、輸出総額の約7割、政府歳入の約5割を占めている。同国政府は経済の多角化を推進しており、民営化や外資導入にも積極的である。また、高いHIV/AIDS感染率（24.1%、2005年）と失業率や熟練労働者・技術者といった人材不足等、開発課題も抱えている。

同国政府は長期的経済開発展望を描いた政策文書である「ビジョン2016」に基づき、2004年より「第9次国家開発計画（NDP9 : National Development Strategy 9）（2004年4月～2009年3月）」を推進している。NDP9の主要政策目標は経済多角化、雇用創出、貧困削減、マクロ経済の安定、財政規律の維持、HIV/AIDS対策を含めた人的資源の開発である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	1.8	1.4
出生時の平均余命	(年)	35	64
G N I	総 額 (百万ドル)	8,645	3,686
	一人あたり (ドル)	4,360	2,450
経済成長率	(%)	4.9	6.8
経常収支	(百万ドル)	-	-19
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	524	553
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	2,004.87
	輸 入 (百万ドル)	-	1,986.87
	貿易収支 (百万ドル)	-	18.01
政府予算規模 (歳入)	(百万ブラ)	-	3,581.76
財政収支	(百万ブラ)	-	2,289.78
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	2.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	19.1
債務	(対GNI比, %)	6.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	12.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.6	4.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	39.0	146.8
面 積	(1000km ²) ^(注2)	582	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		第9次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,025.0
	対日輸入 (百万円)	707.5
	対日収支 (百万円)	2,317.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
ボツワナに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	41
日本に在留するボツワナ人数	(人) (2005年12月31日現在)	3

ボツワナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.2 (1993年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	81.2 (2004年)	68.1
	初等教育就学率 (%)	82 (2004年)	83 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.03 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	104 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	84 (2004年)	99 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	116 (2004年)	142 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[1] (%)	24.1[23.0-32.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	553 (2004年)	
	マラリア患者数 ^[2] (10万人あたり)	48,704 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	93
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42 (2004年)	38
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.5 (2004年)	2.8
人間開発指数 (HDI)		0.57 (2004年)	0.680

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ボツワナに対するODAの考え方

(1) ボツワナに対するODAの意義

ボツワナは一人あたりGNIが高く中所得国に分類されるに至ったとはいえ、国内産業は鉱業、牧畜及び観光に依存しており、国内の所得格差は大きい。また、人口はわずか180万人程度であり、エイズ感染率も高く、人材不足も深刻である。同国の経済多角化及び産業促進のための起業家や技術者、またHIV/AIDS対策のための医療関係者といった人材育成を支援することは、ODA大綱で設定された重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」を達成する上で極めて重要である。

(2) ボツワナに対するODAの基本方針

ボツワナは、一人あたりGNIが我が国の無償資金協力の供与基準を上回っており、中進国と分類されるため、円借款及び技術協力を中心に、同国の経済多角化及びHIV/AIDS対策を含めた人材育成を重点分野と定め援助を行っていく。なお、円借款を検討する場合には、基本的に4分野（環境、人材育成、地震対策、格差是正）に限定されることになる。また、円借款を補填、拡充させる形で草の根・人間の安全保障無償資金協力や国連人間の安全保障基金等も活用していく。

(3) 重点分野

これまで、円借款による経済インフラの整備、技術協力による農業、行政、人的資源等の分野における能力向上を中心に支援してきており、今後とも、こうした経済構造改革に資する分野を中心に支援していく。

また、ボツワナ政府からは、経済の多角化、HIV/AIDSの蔓延の防止及び水不足対策に関する我が国支援への期待が表明されており、こうした分野においても支援の可能性を探索していく。

3. ボツワナに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のボツワナに対する無償資金協力は0.35億円（交換公文ベース）、技術協力は1.91億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款132.46億円、無償資金協力29.26億円（以上、交換公文ベース）、技術協力41.54億円（JICA経費実績ベース）、債務免除約36.74億円（債務免除実額ベース）である。

(2) 無償資金協力

職業訓練校に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力4件実施した。

(3) 技術協力

コンピュータ技術、自動車整備、栄養士など幅広い分野において17名の青年海外協力隊員の派遣を行うとともに、印刷、土木設計等の分野において6名のシニア海外ボランティアを派遣した。また、保健・医療、農業、教育等の分野において24名の研修員の受入を行った。さらに、HIV/AIDS対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	3.16	4.54 (4.40)
2002年	—	3.44	3.05 (2.91)
2003年	—	0.74	2.85 (2.83)
2004年	(36.74)	0.10	2.64 (2.60)
2005年	—	0.35	1.91
累計	132.46	29.26	41.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ボツワナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	0.69	2.59	3.97	7.24
2002年	-4.30	1.21	2.96	-0.13
2003年	-4.31	2.78	2.79	1.27
2004年	-4.17	0.92	1.88	-1.38
2005年	-7.97	5.28	1.84	-0.86
累計	68.98	29.82	35.73	134.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ボツワナ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ボツワナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ドイツ 6.7	日本 6.1	英国 3.7	ノルウェー 2.7	デンマーク 1.2	6.1	23.5
2001年	日本 7.2	ドイツ 5.6	ノルウェー 3.6	オランダ 2.8	英国 2.8	7.2	24.2
2002年	米国 22.4	ドイツ 4.5	ノルウェー 3.2	英国 2.2	オランダ 1.9	-0.1	36.7
2003年	米国 13.3	ドイツ 4.1	ノルウェー 1.5	デンマーク 1.4	日本 1.3	1.3	27.4
2004年	米国 21.1	ドイツ 3.8	フランス 1.9	ノルウェー 1.6	デンマーク 1.3	-1.4	32.6

出典) OECD/DAC

ボツワナ

表-7 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 4.4	UNTA 1.8	UNDP 0.91	UNHCR 0.86	UNICEF 0.7	-0.6	8.1
2001年	UNHCR 1.6	UNFPA 1.0	UNDP 0.72	UNICEF 0.69	UNTA 0.5	-1.0	3.5
2002年	UNHCR 1.6	UNFPA 1.3 UNICEF 1.3	-	UNTA 1.2	UNDP 0.5	-3.2	2.6
2003年	UNFPA 1.7	UNTA 1.6	UNHCR 1.5	UNICEF 1.3	UNDP 0.5	-3.9	2.7
2004年	CEC 3.5	UNHCR 2.2	UNTA 1.7	AIDF 1.6	UNFPA 1.2	-2.0	8.2

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	132.46億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	21.47億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	26.89億円 研修員受入 183人 専門家派遣 6人 調査団派遣 67人 機材供与 96.82百万円 協力隊派遣 139人
2001年	なし	3.16億円 債務救済 (0.78) 債務救済 (0.74) 債務救済 (0.76) 債務救済 (0.73) 草の根無償 (2件) (0.15)	4.54億円 (4.40億円) 研修員受入 36人 (32人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 36.96百万円 (36.96百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (12人)
2002年	なし	3.44億円 債務救済 (0.76) 債務救済 (0.73) 債務救済 (0.74) 債務救済 (0.72) ボツワナ国立図書館に対する移動図書館車供与 (0.26) 草の根無償 (3件) (0.23)	3.05億円 (2.91億円) 研修員受入 32人 (29人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 4.29百万円 (4.29百万円) (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	なし	0.74億円 債務救済 (0.74)	2.85億円 (2.83億円) 研修員受入 30人 (29人) 専門家派遣 5人 (5人) 機材供与 12.2百万円 (12.2百万円) (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	債務免除 (36.74)	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	2.64億円 (2.60億円) 研修員受入 35人 (33人) 機材供与 9.50百万円 (9.50百万円) (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (4人)
2005年	なし	0.35億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	1.91億円 研修員受入 24人 機材供与 11.32百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 6人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	132.46億円	29.26億円	41.54億円 研修員受入 330人 専門家派遣 11人 調査団派遣 96人 機材供与 171.04百万円 協力隊派遣 205人 その他ボランティア 15人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太陽光発電地方電化計画調査	00. 8～03. 3

表－10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シヨシヨ職業訓練学校農業機材供与計画 南部カラハリ職業訓練学校コンピューター教室建設及び電力整備計画 バロン職業訓練学校酪農機材供与及び酪農施設改装計画 クエネン職業訓練学校自動車板金・塗装機材供与計画